

横浜市議員（自由民主党）

令和2年2月号号外

山本たかし

**誠実に 未来に
実行 責任**

自由民主党横浜市議員団
〒231-0017
横浜市中区港町1-1
TEL 045-671-3010
FAX 045-681-1530
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町3-15
TEL 045-349-2107
FAX 045-349-2108



政務調査ニュース



津南プロジェクト



いそご元気放送局

現状を打破し、硬直化した財政を 安定化させる1年！

新たな成長を促す投資(カジノを含む統合型リゾート)
誘致推進の予算(4億円)が盛り込まれる。

横浜市の2020年度予算(案)

**一般会計→前年度比1.2%減の1兆7400億円。
6年振りのマイナス編成**

新市庁舎(2020年2月竣工)や横浜北西線(2020年3月22日開通)などの完成に伴い施設整備費が2割ほど減少したことが主な要因です。

また、昨年台風15号、19号被害を教訓に風水害対策に予算を確保する一方で、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致推進に一層踏み込んだ予算となっています。

少子高齢化、人口減少時代を迎え、将来不安(老後&生活)が山積する横浜市が、将来を担う世代に借金を残さないためにも、厳しい財政状況の中にあっても、「現状を打破し、未来へ投資する重要な予算案」となっていると評価します。

一般会計(歳入)

- ◇市税収入は0.8%増の8461億円(5年連続増)
- ◇税制改正による一部国税化と景気後退による法人税は3年ぶり減少
- ◇ふるさと納税の減収△151億円(前年比15億円減)

一般会計(歳出)

- ◇使いみちが決まっている義務的経費の歳出に占める割合62.1%

◇福祉などに使う扶助費が3.2%増の5206億円

◇市債発行残高2兆5719億円

高齢化対策などの義務的経費は、 財政の硬直化を招いている。

《問題提起》

2025年は、団塊の世代が後期高齢者となり、横浜市人口の30%が高齢者となる。

⇒福祉サービスの低下にどう対応するか？

選択肢① みんなで我慢する。

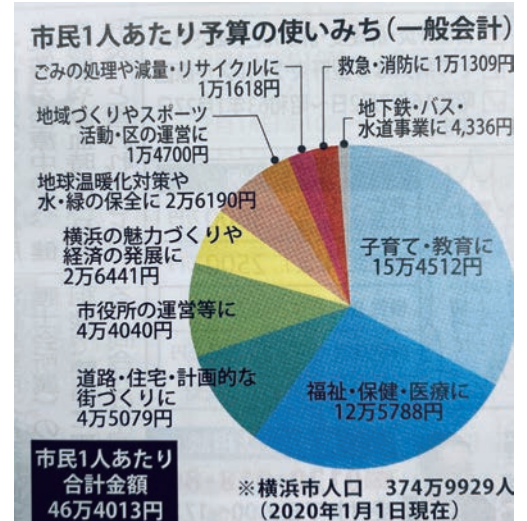
選択肢② 必要な福祉を峻別し、受益者負担を徹底する。

選択肢③ 新たな財源を確保し、安心の市民の福祉を実現する。

現状の税收構造で、個人市民税に依拠している横浜市財政では限界であり、新たな財源として法人税収入を伸ばす施策(観光MICE戦略)や新たな税源(自治体による法定外目的税)創設が必要か。

20年度の主な予算案

中小企業への総合的支援	364億200万円
商店街振興	2億5000万円
生活習慣病予防対策	49億7500万円
保育・幼児教育無償化	115億5800万円
子どもの貧困対策の推進	6億7000万円
児童虐待対策の充実	19億5400万円
局地的大雨対策の推進	100億1700万円
介護人材確保対策の推進	2億8200万円
外国人材の受入・共生の推進	1億1100万円



好機を生かし次世代へつなぐ投資

1. オリンピック・パラリンピック以降の産業創造
2. 強みを生かすクルーズポート戦略と広域ツーリズムの推進
3. IR誘致による経済、雇用の拡大
4. 根岸エリアX地区開発と根岸駅周辺再整備